

令和 6 年 6 月 29 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01260

研究課題名（和文）移転価格税制の今後—無形資産とリスクの評価—

研究課題名（英文）The Future of Transfer Pricing -assessment of intangibles and risk

研究代表者

松原 有里（MATSUBARA, YURI）

明治大学・商学部・専任教授

研究者番号：30436505

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究中の最大の成果としては、オックスフォード大学出版のハンドブックに英語で移転価格税制における無形資産の評価についての論考を執筆できたことである。コロナ禍により当初公刊される予定が1年半ほど遅れたが、科研費の研究期間内に無事公刊された。また、締め切りが延びたことで、OECD内外での動きに変化があり、執筆内容も何度か書き直す事態に陥ったが、その際、会計学や知的財産法の専門家である姚・潮海両教授の知見を随時お借りし、各学問分野の最先端の議論を国際租税法の分野に論点として取り込むことができ、完全にポストコロナ期になった最終年度には研究代表者が実際に現地に行き非公開の専門家会合に同席する機会も得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じて、日本国外の租税法の著名な専門家（研究者や実務家）だけでなく、隣接分野の研究者とも交流を深めることができ、本研究テーマに関連して何度か公開セミナーを明治大学で開催し、外部の専門家を定期的に招待した。そこで一同に会して議論することにより、日本国内でも、実務家同志（従来、日本では課税当局の関係者と民間の実務家である弁護士・会計士・税理士・インハウスの税務専門家）は、日本ではあまり異業種の専門家とは積極的に交流をしなかった傾向があった）の交流を広げるきっかけとなったと考える。また、若手育成という観点から、当初の研究分担者に加えて随時研究メンバーを募り、専門家集団の層が厚くなった。

研究成果の概要（英文）：The most important research achievement of this project is the publication of "Oxford Handbook of International Tax Law". The principal researcher Yuri Matsubara has the honor to contribute one chapter titled "OECD Transfer Pricing Guidelines and tax law" together with Clemence Garcia. Initially, this project planned to end in 2021, but due to the COVID-19, all processes were suspended and delayed. Meanwhile, the principal researcher could develop her thought more precisely with help of co-researchers (Prof. You and Prof. Shiomi) to elaborate the manuscript. Besides that, in the last year, after the COVID-19 era, the principal researcher could visit OECD/several European institutions so that she could participate in several closed international tax profession's meetings there.

研究分野：租税法

キーワード：移転価格税制 無形資産評価 OECD移転価格ガイドライン 租税仲裁制度 Transfer Pricing

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初は、OECD で移転価格税制ガイドライン(以下、OECDTP ガイドライン)の抜本的な改訂作業が進められ、とりわけ無形資産の評価についての議論が盛んにおこなわれていた。[Special Considerations for Intangibles | OECD Transfer Pricing Guidelines for Multinational Enterprises and Tax Administrations 2022 | OECD iLibrary \(oecd-ilibrary.org\)](#)

これは、無形資産の中でも特に製薬会社における新薬をめぐる特許料収入の国際的な利益配分ルールについて、一部の先進国(スイスなど)と当該医薬品の使用国およびその原材料国との間で大きく主張が異なり、その一部は国境をまたぐ訴訟にまで発展していたことによる。

ただし、そもそも「無形資産」という概念は租税法にとっては、所得概念のような「固有概念」ではなく、他の法律・経済分野からの「借用概念」にあたり、租税法上、元になる法律の定義に反するような解釈はできない。

したがって、研究を開始するにあたり、世界の無形資産課税をめぐる議論の潮流を理解し、あわせて各国の関連する無形資産関連の判例を租税事案に限らず研究し、また無形資産の評価方法について会計学者の知見を得ることは有意義であると考えた。そのため、知的財産法と財務会計学の研究者とともに共同研究を行うこととした。

2. 研究の目的

本研究の目的としては、移転価格税制において、無形資産(特に特許権)の価値を正確に評価できる方法を探求し、それを先進国はじめ世界的の課税ルールのスタンダードになっている OECD の課税ルールに取り入れることを目的とした。

併せて、OECDTP 改訂作業をめぐる議論の途中で、OECD 加盟国が先進国ばかりであるという批判を受け UN はじめグローバル・サウスと呼ばれる途上国の一部(特に中国)で盛んに主張・議論されていた、原産地国課税強化へのルール変更の妥当性についても検討を重ね、そもそも合理性があるのか、仮にあるとして、日本が採択するのが妥当か(日本の国益もしくは日本企業の利にかなうか)検証を行う必要があると考えた。

3. 研究の方法

本基盤研究は、ちょうど松原の在外研究時(欧州在住 2017 年 4 月~2019 年 3 月まで)に申請をしたことから、OECD の税制委員会の関係者とのダイレクトな意見交換、また欧米の研究者・実務家へのヒアリングが比較的容易であった。

その関係で、日本帰国後(2019 年 4 月以降)は日本の実務家サイド(官・民)の意向を主に調査し、政策面で両者をつなぐ役割を果たすことにした。具体的には、国税庁、経済産業省(税務部門)、経団連参加企業や大手会計事務所の税務部門の担当者、あるいは外資系企業の日本支店の税務担当社員(インハウス・スペシャリスト)などなどである。

また、理論面でも無形資産評価の新しい理論的な整合性について、知的財産法と財務会計学の先行研究に触れ、両者を結び付けて新しい国際課税のルールを構築するように努めた。

さらに、2020 年春からパンデミックが起きたことにより、日本国外への出張や各種国際会議・セミナーへ出席する機会は一時大きく減ったものの、すぐに Zoom や Teams を使ったオンライン会議・授業が頻繁に行われるようになり、ヴァーチャル会議・セミナーへの出席ないし研究発表の機会を設けることにより、英語での研究成果の発表の機会は事実上増えることになった。

4. 研究成果

本研究の最大の成果としては、松原が他の研究者との国際共著として、オックスフォード大学出版から出された国際課税に関するハンドブックに OECD ガイドラインの変遷について英文で執筆できたことがあげられる。[The Oxford Handbook of International Tax Law | Oxford](#)

[Academic \(oup.com\)](#) そのほか、前述のオンラインを使って、ローザンヌ大学（スイス）、ミラノ大学（イタリア）での国際租税セミナーへの数度の登壇（計3回）により、日本の現状説明および制度改正へのスタンスを海外勢に英語で分かりやすく伝えることに成功した。

あわせて、オックスフォード大学（英国）やウィーン経済大学（オーストリア）、ケルン大学・ミュンヘン大学（ドイツ）、ストックホルム大学（スウェーデン）、NYU（米国）等の欧米の主要大学のタックスセミナーないしタックスコンファレンスに参加することで、最新の知見を得、その内容を日本国内の税務当局ないし専門家にタイムリーに伝えることができ、同時期にOECD本部ですすめられていたBEPS 2.0交渉の進展（特に新たな国際課税ルールについての国際的合意に至る過程）に学識経験者の立場から多少寄与することができた。また、日本国内向けには国際税務に関するオンラインセミナーを継続的に企画・運営したことにより、官だけでなく民間分野の専門家への情報の浸透・伝達に努めた。

最後の点については、図らずも日本国内外の国際税務の専門家（女性）を横断して人材発掘したことにもなり、今後、若手や女性で国際税務・会計にかかわる職業専門家を育成・サポートするためのプラットフォームを構築できたと国際学会（International Fiscal Association [Home | IFA - International Fiscal Association](#)）の本部関係者からは高い評価を受けた。そのため、2023年春からは、松原はIFAの本部役員（日本支部からの選出としては唯一の本部役員枠）に選出されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松原有里	4. 巻 3
2. 論文標題 2022年度IFA年次総会（ベルリン大会）報告会（2） WIN活動報告	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 325-339
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 潮海久雄	4. 巻 75
2. 論文標題 データ共有の法的課題 - IoT、AI開発の事例	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 特許研究	6. 最初と最後の頁 7-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Ulf Johanson, Emmanuel Aboagye, Jun Yao	4. 巻 3
2. 論文標題 Integrating business model for sustainability and performance management to promote occupational health and safety, A discussion of value	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Frontiers of Sustainability	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3389/frsus.2022.950847	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山川博樹・平川唯士・本田光宏・松原有里・吉村政穂	4. 巻 9
2. 論文標題 移転価格をめぐる動向と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 236 259
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakajima, Yumi, SHIOMI Hisao	4. 巻 46, No.2
2. 論文標題 Patentability Issues for AI-related Innovation in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 AIPPI Japan	6. 最初と最後の頁 71-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 潮海久雄	4. 巻 9
2. 論文標題 デジタル単一市場における著作権指令—オンライン上の媒介者の責任の視点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 EU法研究	6. 最初と最後の頁 103-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島裕美・潮海久雄	4. 巻 7
2. 論文標題 AI関連発明における特許要件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 AIPPI	6. 最初と最後の頁 10 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 潮海久雄	4. 巻 242
2. 論文標題 サポート要件 (パラメータ特許事件)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 142 143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 潮海久雄	4. 巻 155
2. 論文標題 スリーステップテストからフェアユースへの著作権制限規定の変容 機械学習(AI)における情報解析規定の批判的検討ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 679 722
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 潮海久雄	4. 巻 41
2. 論文標題 特許権侵害に基づく損害賠償 ドイツ法からの示唆	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本工業所有権法学会会報	6. 最初と最後の頁 113 - 158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 9件/うち国際学会 9件)

1. 発表者名 Yuri Matsubara
2. 発表標題 Taxation of Crypt Currency in Japan
3. 学会等名 FIRE Project (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuri Matsubara
2. 発表標題 Covid-19 and the Future of International Tax Policy
3. 学会等名 Annual Symposium of University of Milan and University of Florida (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuri Matsubara
2. 発表標題 Recent Trend of Transfer Pricing Taxation
3. 学会等名 University of Lausanne (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuri Matsubara/Eleonore Gustafsson
2. 発表標題 Green New Deal?
3. 学会等名 International Fiscal Association WIN Japan Sweden branches (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuri Matsubara
2. 発表標題 What is the appropriate tax treatment for crypto currencies?
3. 学会等名 FIRE project workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuri Matsubara
2. 発表標題 Covid-19 and the Future of International Tax Policy
3. 学会等名 Annual Symposium of University of Milan and University of Florida (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yuri Matsubara
2. 発表標題 Tax Treaty Case Law around the globe
3. 学会等名 WU International Tax Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuri Matsubara
2. 発表標題 Transfer Pricing and PE taxation, Recent Trends in Japan
3. 学会等名 International Fiscal Association Asia Pacific Conference 2019 Melbourne (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuri Matsubara
2. 発表標題 Tax Treaty Arbitration
3. 学会等名 WU International Summer Tax Conference in Rust 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 Yuri Matsubara, Pasquale Pistone, Michelle Markham, Katharina Kubik, Laura Turcan, Bert Peters, Isabelle Richelle, Luis E. Schoueri, Elizabeth Whinsitt, Natalia Quinones, Nevia Cicin-Sain, Daniel Gutmann, C. Pasquier, D. Ruell, K. Perrou, B. Koloza, et al.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 IBFD	5. 総ページ数 849
3. 書名 Tax Treaty Arbitration	

1. 著者名 Yuri Matsubara, Micahel Beusch, Yariv Brauner, David Duff, Werner Haslehner, T. Johnson, B. Karolyi, E. Kemmeren, I. Lazarov, Na Li, K. Perrou, J. Roeleveld, Alexander Rust, Luis Eduardo Schoueri, D.P. Sengupta, Rita Szudoczky, C. John Taylor, Karolina Tetlak, Dinis Tracana, Edoardo Traversa, Richard Vann et al.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Linde Verlag	5. 総ページ数 415
3. 書名 Tax Treaty Case Law around the globe 2019	

1. 著者名 Yuri Matsubara edited by J. Monsenego, J. Bjuvberg	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Wolters Kluwer	5. 総ページ数 268
3. 書名 International Taxation in a Changing Landscape	

1. 著者名 Yuri Matsubara edited by M.Lang, J.Owens, P.Pistone, A. Rust, J. Schuch,C. Staringer, A. Storck	4. 発行年 2020年
2. 出版社 IBFD	5. 総ページ数 849
3. 書名 Tax Treaty Arbitration	

1. 著者名 潮海久雄	4. 発行年 2019年
2. 出版社 インプレスR&D	5. 総ページ数 99
3. 書名 これでいいのか！2018年著作権法改正	

1. 著者名 姚俊	4. 発行年 2019年
2. 出版社 千倉書房	5. 総ページ数 436
3. 書名 会計研究の系譜と発展	

1. 著者名 Yuri Matsubara	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Kluwer Law International	5. 総ページ数 272
3. 書名 International Taxation in a Changing Landscape -Liber Amicourm in Honour of Bertil Wiman- Chap. 14 Tax and Social Security Treaties ina Japan: Towards the New Era of Japan's Global Worker Policy	

1. 著者名 Florian Haase, Georg Kofler, Yuri Matsubara/Clemence Garcia, et al.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Oxford University of Press	5. 総ページ数 1108
3. 書名 The Oxford Handbook of International Tax Law	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>平成30年度知的財産に関する日中共同研究報告書 https://www.jpo.go.jp/resources/report/takoku/nicchu_houkoku/h30.html</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	姚 俊 (Yao Shun) (00610932)	明治大学・商学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	潮海 久雄 (Shiomi Hisao) (80304567)	筑波大学・ビジネスサイエンス系・教授 (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会	開催年
International Fiscal Association Women in Network (WIN seminar)	2021年～2024年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
スウェーデン	Oereblo University	Stockholm University	Uppsala University	
ベルギー	Antwerp University	Liege University	Louven University	他1機関
スイス	Lausanne University	Zurich University		
イタリア	Minan University			
ドイツ	Munich University	Collogne University		
英国	Oxford University	Leeds University	LSE	
オーストラリア	Melbourne University			
オーストリア	WU	Vienna University	Graz University	